

政策	62 商工業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	商工事業者						
施策が目指す姿	まちの魅力や市民生活の利便性の向上に資する商業機能の再生や活性化を図る。 まちの活力を生み出す経済的基盤として工業全体の競争力の強化を図る。						
成果指標	市内商工業の総売上高...5年間で12,709億円（現状値11,758億円） 市内総事業所数...5年間で7,360件（現状値7,320件） 事業承継セミナー開催延数...5年間で10回（現状値1回）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [ ]	予定	11,941.00	12,127.00	12,317.00	12,511.00	12,709.00
		実績	13,052.00	13,698.00			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	7,328.00				7,360.00
		実績	7,320.00	7,032.00			
	成果指標3 [ 回 ]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	1.00	1.00			
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	2,673,166	2,648,497	2,652,540	0	0	
	実績	2,696,141	2,648,497	2,652,540	0	0	
内部評価	貢献度	中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。特に各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。					
	達成状況	成果指標の総売上高は目標値を上回っている。事業所数は減少しているが、製造品出荷額等は増加していることから、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。					
	課題	中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や、店舗等への消費者取込みへの支援が必要である。					
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客の減少、売上が減少している事業者の事業継続や経営安定を図るための各種支援を図る。					
外部評価	<p>成果指標の一つである市内商工業の総売上高が目標を達成していることは評価できるが、事業所数が減少傾向であることから、関係機関との連携により体制強化や、特に新製品の開発や新技術の開発などを検討願いたい。</p> <p>コロナ禍であるが、顧客の減少や経営安定などを長期的なサポート体制で取組み、事業者を育てていただきたい。</p> <p>外国人の方が空き店舗を活用して出店しているが、国際交流の視点から市民への紹介等を積極的に行っていただきたい。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	6201	商業の振興				102,747	90
	6202	工業の振興				2,545,750	90

## 基本施策評価表 補表

施策	62 商工業の振興		
区分	妥当性	妥当	商工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っており、当該施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	商工業の振興は、地域経済の発展、雇用の確保・創出、まちの賑わいの創出につながり、貢献度は非常に高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	多種多様な施策への取組が考えられ、成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	市内事業者の99%を占める中小企業者の事業の継続、発展は本市産業の発展に欠かせないものである。特に中小企業者を対象とした各種融資制度や商工業振興事業による当施策は貢献度が高いと言える。	
	達成状況	<p>成果指標の総売上高は目標値を上回っている。</p> <p>事業所数は減少しているが、製造品出荷額等は増加していることから、生産の効率化、集約化が進んでいると考えられる。</p> <p>農業部門との連携による農福商工連携事業ビジネス交流会を初めて開催し、異業種の交流機会を提供できた。今後の連携事業の広がりに期待したい。</p> <p>令和元年東日本台風の被災事業者の早期復旧のための支援補助金交付を迅速に行った。</p>	
	課題	<p>地域資源の活用や関係団体との連携を図り、異業種交流等による販路拡大の模索や、人材育成、後継者問題や事業承継支援が必要であると感じている。</p> <p>中小事業所の生産性向上のための設備更新への支援や、店舗等への消費者取込みへの支援が必要である。</p> <p>市内商工業は台風被害からの復興に向かう矢先に更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、売上増加、事業継続に寄与する取組の必要性を感じている。</p>	
	取組方針	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な顧客の減少、売上が減少している事業者の事業継続や経営安定を図るため、制度融資やセーフティネット保証の認定による資金繰りをはじめとする支援を図る。</p> <p>地域経済を回復に導く施策、新しい生活様式に対応する事業活動支援への取組を図る。</p>	